

答弁書第四六号

内閣参質一七七第四六号

平成二十三年二月十五日

内閣総理大臣 菅 直 人

参議院議長 西岡武夫殿

参議院議員山田俊男君提出日米間における規制改革要望及び年次改革要望書の扱いに関する質問に対し、
別紙答弁書を送付する。

参議院議員山田俊男君提出日米間における規制改革要望及び年次改革要望書の扱いに関する質問に対する答弁書

一から三までについて

日米両国政府は、平成十三年に立ち上げた「日米規制改革及び競争政策イニシアティブ」等において、規制改革や競争政策等に関する要望書の交換を行ってきたが、平成二十年の要望書の交換以降、日米間の経済対話の在り方について政府部内及び両国政府間で検討を行った結果、要望書の交換は行わないこととした。

平成二十二年十一月十三日の日米首脳会談の際に発出した「新たなイニシアティブに関するファクトシート」において立ち上げた「日米経済調和対話」は、貿易の円滑化、ビジネス環境の整備、個別案件への対応、共通の関心を有する地域の課題等について、日米両国が連携・協力して取り組んでいくため開催するものであり、これにより、両国の取組の調和を促し、経済成長に貢献することを目指すものである。同対話の形式・対外公表等については、米国側とも協議しつつ、適切な在り方を検討していく考えである。

